

環境方針

(株)日立社会情報サービスと沖縄日立ネットワークシステムズ(株)(以下、「日立社会情報サービスグループ」という)は、トップマネジメントのリーダーシップのもと、「日立社会情報サービスは、新たな情報技術と社会イノベーションに挑戦し、お客さまとともに新たな価値を社会に届けるITサービスを実現します」とのビジョンを掲げ、「ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現します」との日立の環境ビジョンの実現に向け、EMSを構築・運営します。

日立社会情報サービスグループは、豊かで美しい自然環境を次世代に引き継いでいくために環境負荷低減活動をグループ一体となって推進します。

[スローガン]
一人ひとりの“やさしさ”と“行動”で美しい地球環境を守ろう

1. 日立社会情報サービスグループでは、
 - 1) 社会イノベーションの実現による「**環境負荷の低減**」
社会イノベーションの実現に向けた、ICTソリューション及びサービスの開発から保守等のライフサイクルを考慮した事業活動により、環境負荷の低減をめざす
 - 2) 気候変動の緩和をめざした「**脱炭素社会**」の実現
事業活動に伴うオフィスでの直接的省エネ及び、製品活動による省エネをめざす
 - 3) 持続可能な資源の利用を推進することによる「**高度循環社会**」の実現
事業活動による廃棄物発生量の削減及び、製品の省・再資源化をめざす

を、組織の目的を達成する具体的な取り組みと捉え、その実現のために事業に伴う環境側面の中から、活動、製品及びサービスの性質、規模及び環境影響を含む組織の状況に応じて目標を策定し、汚染の予防並びに持続可能な社会の実現をめざして行動します。

2. 日立社会情報サービスグループでは、順守義務を決定し、それらの順守義務に従って運用が行われていることを確実にするために評価を行うとともに、不適合が確認された場合は適切に修正します。
3. 日立社会情報サービスグループでは、目標の設定、実施状況の監視並びにレビューの枠組みを含め、環境パフォーマンスを向上させるため、EMSを継続的に改善し、実行し、維持します。

この行動方針は、文書化した情報として維持し、組織で働く又は組織のために働くすべての人に周知徹底するとともに、利害関係者へ開示します。

2001年 9月 20日 制定
2018年 4月 1日 改定
2022年 4月 21日 改定

2023年 4月 1日

 株式会社 日立社会情報サービス

代表取締役 取締役社長

北川 高 維